

## 「(仮称)新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」(素案)の作成 及びパブリック・コメント等の実施について

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成に資する施策を実現していくため、また、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため、「(仮称)新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」を策定する。なお、現行の計画名は「新宿区次世代育成支援計画(第三期)」及び「新宿区子ども・子育て支援事業計画」の2つを併記しているが、今回の計画名については、名称を一本化し「新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」とする。

計画素案については、新宿区次世代育成協議会及び新宿区子ども・子育て会議並びに新宿区次世代育成支援推進本部会議での検討等を踏まえ作成し、下記のとおりパブリック・コメント等を実施し、広く区民からの意見を求める。

### 記

#### 1 計画の概要

##### (1) 計画の位置付け

「(仮称)新宿区子ども・子育て支援事業計画(第二期)」は、「新宿区総合計画」の基本政策Ⅰ「暮らしやすさ1番の新宿」の実現を目指した分野別計画であり、以下の法定計画により構成される。

##### ① 市町村子ども・子育て支援事業計画

「子ども・子育て支援法」第61条に基づき、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図る計画

##### ② 市町村行動計画

「次世代育成支援対策推進法」第8条に基づき、子育て環境の整備や仕事と子育ての両立のための取組みについて定める計画

##### (2) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする。

### (3) 構成

以下3章より構成される。

#### 【第1章 計画の基本的な考え方】

計画策定の背景、位置付け、点検・評価体制、計画構成等の計画全般に係る事項を示す。

#### 【第2章 目標別の取組みの方向】

「子育てしやすいまちの実現」のため、4つの目標と18の施策を掲げ、現状と課題を分析し取組みの方向性及び主要事業の体系を示す。

#### 【第3章 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策】

地理的条件や交通事情等を踏まえた保育施設の利用状況と整備状況等を勘案し、3つの区域に分け、その区域ごとの教育・保育の必要量の見込みと、これに対応する確保方策と実施年度を定める。あわせて、地域子ども・子育て支援事業について、量の見込みと確保方策を定める。

### (4) 計画の特徴

項目	内 容
計画名	新宿区子ども・子育て支援事業計画 「子ども・子育て支援法」第61条の「子ども・子育て支援事業計画」及び「次世代育成支援対策推進法」第8条に基づく「市町村行動計画」を包含した計画である。 名称は、計画策定が義務である「子ども・子育て支援事業計画」に統一する。
数値目標	「子育てしやすいまちだと思ふ人」の割合 ・就学前児童保護者 65.0% ・小学生保護者 65.0% 平成30年度に実施した調査では、就学前児童保護者で59.3%、小学生保護者で61.9%であったことを踏まえ、それぞれの目標数値を65.0%にする。
施策目標	子どもと子育て家庭に特化した4つの目標と18の施策で構成する。 虐待やいじめの防止と早期対応、子どもの貧困問題への対応等は、喫緊の課題と捉え、枝施策として新たに設定する。

## 2 パブリック・コメントの実施(別紙1及び2)

### (1) 実施期間

令和元年11月15日(金)～令和元年12月16日(月)

### (2) 周知方法

11月15日(金)から区ホームページに素案全文、概要版及び要約版を掲載し、周知する。

また、11月15日号の広報新宿に、実施について掲載する。

### (3) 素案の閲覧及び概要版等の配布場所等

以下の場所で素案を閲覧に供するとともに、概要版及び要約版を配布する。

子ども家庭課、子ども総合センター、子ども家庭支援センター、地域子育て支援センター、区立・私立保育園・子ども園、区立幼稚園、児童館、男女共同参画推進センター、特別出張所、区政情報課、区政情報センター、保健センター、図書館及び区ホームページ

(4) 意見提出方法

子ども家庭課にて、郵送、ファックス、窓口持参及び区ホームページで受け付ける。

3 地域説明会の実施(別紙3)

令和元年11月15日(金)から令和元年12月10日(火)までの間、地域センター(10所)で実施する。

4 今後のスケジュール

令和元年11月13日	常任委員会報告
11月15日	パブリック・コメント、地域説明会開始
12月16日	パブリック・コメント終了
令和2年1月下旬～	次世代育成支援推進本部会議、次世代育成協議会、子ども・子育て会議、 (パブリック・コメントを受けた計画案の検討)
2月26日	調整会議
3月2日	政策経営会議(計画決定)
3月10・11日	常任委員会報告
3月下旬	計画書発行